

令和2年12月21日  
航空局**コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ(改定)**

本年10月28日に取りまとめた『コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ』について、新たな追加支援策を盛り込み、本日、改定しました。

新型コロナウイルスの影響により、過去に例を見ない規模での航空需要の大幅な減少が長期化し、約24万人の雇用を支える航空・空港関連企業は、2018年度の売上高約5兆円から今年度は約6～7割程度の減収が見込まれるなど、極めて厳しい経営状況が続いております。

航空ネットワークは、公共交通として国民の社会経済活動を支えるとともに、インバウンドなどポストコロナの成長戦略の実現にも不可欠なインフラです。この航空ネットワークを維持・確保するとともに、これを担う産業を、その雇用を守りつつ支援するため、本年10月28日に『コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ』を取りまとめていたところです。

本日、令和3年度予算案が閣議決定されたこと等を踏まえ、同パッケージに新たな追加支援策を盛り込んで改定しましたので、お知らせいたします。

**【主な新規支援施策】****■航空ネットワーク維持・確保のための施策**

○空港使用料・航空機燃料税の更なる減免(令和3年度)

**■空港関連企業の経営基盤の維持・強化を支援するための施策**

○コンセッション空港・会社管理空港(成田)の空港施設の整備に対する無利子貸付

○コンセッション空港における運営権対価分割金等の年度越え猶予(北海道・福岡)

○財政投融資を活用した、会社管理空港(関西・中部)による空港インフラ整備

等

**【添付資料】**

支援施策パッケージ(概要)、支援施策パッケージ(本文)、参考資料

**<お問い合わせ先>**

○支援施策パッケージ全般的事項、航空会社支援関係

航空局 航空ネットワーク部 航空事業課 川端、林

電話 03-5253-8111(内線 48502、48512)

03-5253-8706(直通)

○空港会社その他空港関連企業の支援関係

航空ネットワーク部 航空ネットワーク企画課 藏、渡延

電話 03-5253-8111(内線 49102、49624)

03-5253-8715(直通)